

Ⅲ. 2020年度にむけた中期3ヵ年経営計画 (2015～2017年度)の概要

1. エグゼクティブ・サマリー
～2020年度にむけた中期経営計画の全体像～
2. 2020年度までの事業環境の変化
3. 2020年度に目指すべき姿
 - (1) 今回計画の位置付け
 - (2) 成長にむけたストーリーとイメージ
4. 2020年度にむけた中期3ヵ年経営計画
(2015～2017年度)の経営目標

1.エグゼクティブ・サマリー～2020年度にむけた中期経営計画の全体像～

中期経営計画

中期的
(

2015
～
2020
)

少子高齢化
都市機能の集約

インバウンド・
沿線事業機会の
とりこみ

沿線活力
向上

着実な
企業体質強化

機会を捉えた
事業拡大

・鉄道事業における
安全性・収益力の向上

・沿線拠点の活性化
(高尾山、調布、新宿など)

・駅周辺スペースの活用

・ホテル事業の拡大
・インバウンドビジネスの拡大
・沿線価値の向上
(生活サービス、中古ストック活性化など)

中期的な
テーマ

“柔軟かつ着実な課題解決”による“向上と拡大”を図り、
大規模投資の本格化に備えた盤石な経営体制を構築
・2020年度までに連結最高収益・最高利益の達成

2021

～

グループの総合力を活用し、更なる企業価値の向上を実現

・ 2020年度までに培った盤石な経営体制を軸に、ホテル事業やインバウンドビジネス等新たな事業を通じて高めた収益力のもと、更なる企業価値の向上をめざし、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業や新宿再開発事業など大規模投資案件に取り組んでいる

2.2020年度までの事業環境の変化

中期経営計画

外部環境の変化

■ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催

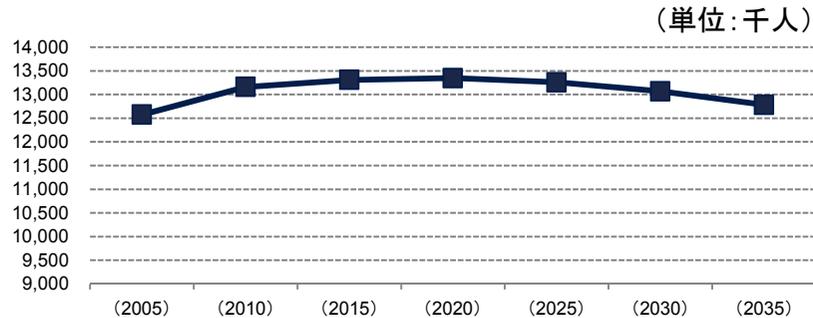
成長に向けた新たな市場として増加するインバウンドの取り込みへの対応

■ 沿線人口の減少

人口の増加にあわせ、鉄道と生活サービスで成長してきた当社グループにおける一つの岐路

(参考)

東京都の人口推移予測



<出典:東京都総務局統計部「東京都の統計」
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/ky-data.htm>>

■ シニア市場の拡大

沿線における新たな成長余地

内部環境の変化

■ 2020年度以降も続く大規模投資

京王線(笹塚駅~仙川駅間)連続立体交差事業の本格化や新宿再開発の本格化

■ 圏央道開通やリニア着工に伴う橋本周辺の活性化策の検討

3. 2020年度に目指すべき姿 (1) 今回計画の位置付け

中期経営計画

2020年代の姿

グループの総合力を活用し、更なる企業価値の向上を実現

- ・ 2020年度までに培った盤石な経営体制を軸に、ホテル事業やインバウンドビジネス等新たな事業を通じて高めた収益力のもと、更なる企業価値の向上をめざし、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業や新宿再開発事業など大規模投資案件に取り組んでいる

2020年度までの取り組み

将来の人口減少期や大規模投資期に備えた盤石な体制構築に向けた
土台作りと成長の実現

第1期(2015～2017年度)

第2期(2018～2020年度)

成長に向けた土台作り

～向上と拡大に向けて～

- ・ 成長分野への積極投資
- ・ 既存事業の選択と集中

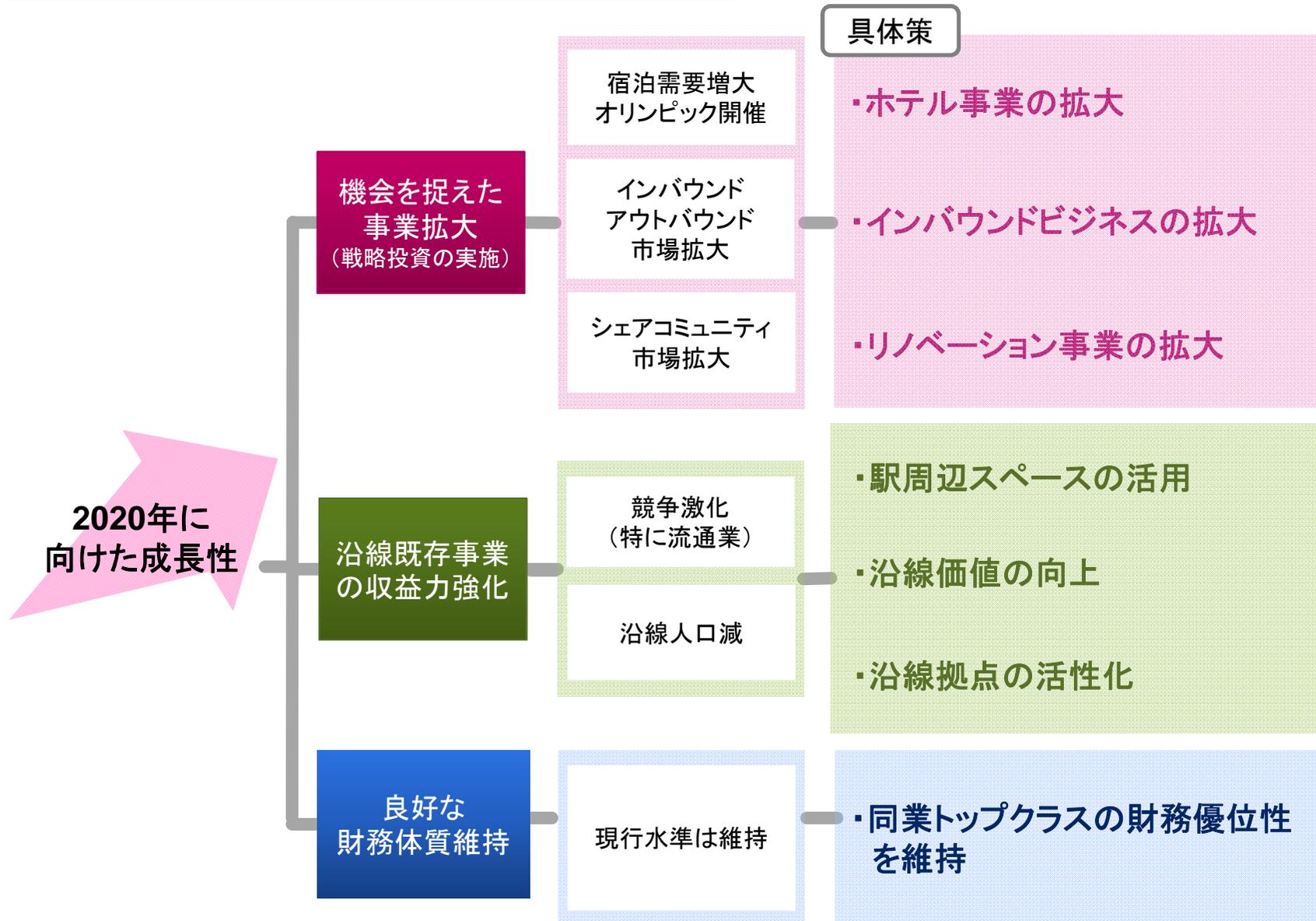
成長の実現

- ・ 第1期で進めた土台作りからの成長の実現
- ・ 更なる投資拡大による好循環の実現

鉄道事業の安全性・収益力向上 沿線活力の維持・向上

3. 2020年度に目指すべき姿 (2)成長にむけたストーリーとイメージ

中期経営計画



4. 2020年度にむけた中期3ヵ年経営計画(2015～2017年度)の経営目標

中期経営計画

2020年にむけた目標

設備更新等の恒常投資に加え戦略投資を積極的に行いながらも、財務規律は現行水準を維持したまま、2020年度までに連結最高収益・最高利益を達成

目標指標

	2015年度 計画	2016年度 計画	2017年度 目標
連結営業収益	4,110億円	4,203億円	4,300億円
連結営業利益	341億円	345億円	370億円
連結EBITDA	694億円	693億円	720億円
連結当期純利益※	184億円	194億円	200億円

2020年度までに
連結最高収益・
最高利益の達成

総投資額	658億円	766億円	771億円
うち戦略投資	150億円	150億円	150億円

※当スライド以降、「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す。

■ 2017年度の見通し(参考指標)

D/Eレシオ 1.0倍程度

ROE 6.0%以上 (別途積立金を除くROE 8.0%程度)

別途積立金※ 750億円(見込)

※当社では、災害発生時など不測事態においても事業を継続することを目的に別途積立金を積立てている。